

博士後期課程における教育の基本方針

〔2017年1月27日〕

放送大学決定

改正 2020年2月25日、2024年1月16日

2024年5月23日

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

必要な修業年限を満たした上で、次に掲げる学修目標に到達し博士論文の審査及び試験に合格して所定の単位を修得した学生に、博士（学術）の学位を授与する。

1. 専攻する学問領域における高度な専門的知識や技能（※）をもつ。
2. 他の学問分野と関連付けて、物事を俯瞰的に観察することができる。
3. 知的リーダーとして社会に知を発信し、地域社会や職場等の複雑な課題を自らの力で解決または先導することができる。
4. 自立した研究者、または高度な専門業務に従事する際に必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する。

（※各プログラムに関連した分野の社会における顕在・潜在ニーズを踏まえた高度な専門的知識や技能については、以下のとおり。）

生活健康科学プログラム	生活科学、健康科学、社会福祉学及びそれらの学際領域における高度な専門的知識。
人間科学プログラム	心理学、臨床心理学、教育学の当該領域及びそれらの学際領域における高度な専門的知識。
社会経営科学プログラム	政治学、経済学・経営学、社会学などに加えそれらの学際領域における高度な専門的知識。
人文学プログラム	哲学、美学芸術学、歴史学、文学、言語学、文化人類学等の人文学諸領域及びそれらの学際領域における高度な専門的知識。
情報学プログラム	情報の数理的側面・処理・機構・技術と、情報と人間・社会との連関についての原理と技術を探求し活用する高度に卓越した専門的知識。
自然科学プログラム	数学、物理学、化学、生物学、地球惑星科学、天文学及びそれらの学際領域における高度な専門的知識、現下の自然科学にまつわる諸問題を的確に発見し、その要因と背景の究明と問題の解決に、科学的手法を駆使して取り組み、高度な研究を遂行できる技能。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成の方針）

【教育課程編成】 ディプロマ・ポリシーに基づき、以下の方針で教育課程を編成・実施する。 〔基盤研究科目〕（特論科目及び研究法科目） 学術理論及び高度な研究方法を多角的視点から修得するため、専攻する学問領域（メジャー研究領域）の科目と関連する学問分野（マイナー研究分野）の科目を配置するとともに、研究遂行能力を涵養するための科目を配置する。 〔特定研究科目〕 ディプロマ・ポリシーに基づき博士論文を作成できるよう、プログラムの枠を超えて、メジャー研究領域にマイナー研究分野を加えた研究指導科目を配置する。 【学修成果の評価方法】 基盤研究科目と特定研究科目それぞれの特性に応じて評価基準を設け、形成的評価や達成度評価に基づき成績評価を行う。 博士論文は、博士論文評価基準に基づき、提出された論文と口頭試問によって評価する。 （＊各プログラムにおける深い学識及び卓越した能力については、以下のとおり。）	
生活健康科学プログラム	生活科学、健康科学、社会福祉学及びそれらの学際領域における高度な専門的知識。
人間科学プログラム	教育学、心理学、臨床心理学の3領域について、最新の動向や最先端の研究に関する知見も交えつつ、人間に関する科学の諸領域の研究の発想法や手法について、その特徴と差異、共通性、問題解決の方法等に関する専門的知識。
社会経営科学プログラム	政治学、経済学・経営学、社会学等に加えそれらの学際領域における高度な専門的知識。
人文学プログラム	人文学の諸領域とそれらの学際的領域における高度な専門的知識。
情報学プログラム	情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達に関わる原理と技術を探求し活用する高度な専門的知識。
自然科学プログラム	数学、物理学、化学、生物学、地球惑星科学、天文学及びそれらの学際領域における高度な専門的知識。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

教育理念、教育研究上の目的等を踏まえて、高度の専門性が求められる社会的役割を担うために深い学識及び卓越した能力を修得し、文化の進展並びに地域社会に貢献できる主導的人材を育成するため、以下のような学生を求める。

1. 専攻領域における研究能力又は、研究能力に加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力をもつ。
2. 専攻領域及びその周辺分野、さらに他の分野における専門知識や技能を修得することによって涵養される深く広い教養をもつ。
3. 学術領域・地域社会・職場等において直面する課題を解決するための実践の取組に基づく、豊かな経験知・実践知（※）をもつ。
4. 知の獲得への強い意志と意欲をもち生涯にわたってあらゆる機会、場所において学び、その成果を生かしていく意欲をもつ。

（※各プログラムにおける「豊かな経験知・実践知」については、以下のとおり。）

生活健康科学 プログラム	特定非営利活動法人メンバー、非政府組織メンバー、看護師、保健師、コメディカル、社会福祉士、介護福祉士等、危機管理、国際協力、保健、看護、社会福祉等の領域において研究・企画・運営・管理等の職務経験をとおして涵養される経験知・実践知。
人間科学 プログラム	産業・労働、保健・医療、学校教育、教育行政、カウンセリング、セラピー等の領域において実践・研究・企画・運営・管理等の職務経験をとおして涵養される経験知・実践知。
社会経営科学 プログラム	行政組織、企業、地域社会・職場等、市民団体、NP0、研究機関等において研究・企画・運営・管理等の職務経験をとおして涵養される経験知・実践知。
人文学 プログラム	博物館・美術館等の文化施設、研究機関、文化行政組織、企業の文化活動部門、その他の場において研究・企画・運営・管理等の職務経験をとおして涵養される経験知・実践知。
情報学 プログラム	行政組織、企業、地域社会、市民団体、NP0、各種教育研究機関において研究・教育・企画・運営・管理等の業務に、学術的な研究遂行能力を基盤とし高度な職業的知識や技能に基づいて取り組むことをとおして涵養される経験知・実践知。
自然科学 プログラム	自然科学に関わる国、地方公共団体等の研究機関、企業の研究部門、自然環境に関わる NP0 等において研究・企画・運営・管理等の職務経験をとおして涵養される経験知・実践知。

放送大学大学院文化科学研究科 博士後期課程DPとCPの対応一覧表

本学では、設立の趣旨等を踏まえて、各教育課程における教育の基本方針を策定し、「修了認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー：DP）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー：CP）および「入学受入れの方針」（アドミッション・ポリシー：AP）を示しています。これら三つのポリシーは相互に関連し、一貫性を持って策定されています。特にDPとCPには、修了・学位授与までに学生が身につけるべき資質・能力とともに、それらを達成するための教育課程の編成・実施方法、および学修成果の評価方法が具体的に示されています。以下の表は、DPの各項目に対応するCPの主な関係性を示したものです。この表を参考に、自身が学ぶ教育課程の目標と構造を理解し、計画的な学修活動に取り組んでください。

	CPとの関連性	
	CP1	CP2
DP1. 専攻する学問領域における高度な専門的知識や技能をもつ。	◎	
DP2. 他の学問分野と関連付けて、物事を俯瞰的に観察することができる。	◎	◎
DP3. 知的リーダーとして社会に知を発信し、地域社会や職場等の複雑な課題を自らの力で解決または先導することができる。	◎	
DP4. 自立した研究者、または高度な専門業務に従事する際に必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する。	◎	◎

CP1. [基盤研究科目]（特論科目及び研究法科目）

学術理論及び高度な研究方法を多角的視点から修得するため、専攻する学問領域（メジャー研究領域）の科目と関連する学問分野（マイナー研究分野）の科目を配置するとともに、研究遂行能力を涵養するための科目を配置する。

CP2. [特定研究科目]

ディプロマ・ポリシーに基づき博士論文を作成できるよう、プログラムの枠を超えて、メジャー研究領域にマイナー研究分野を加えた研究指導科目を配置する。